

■ 第33回 多摩川流域セミナー

「育てよう 多摩川でつながる市民の輪」～《いい川づくり》の実現に向けて～

主催：多摩川流域懇談会

多摩川流域は、植物や鳥・魚など多様な生き物が生まれ、都市部における貴重な自然空間であり、流域みんなの財産です。

源流から河口まで、多摩川に関心のある数多くの市民や市民団体が活動しています。そして、多摩川の《いい川づくり》を目指し、活発に交流しています。この《いい川づくり》の輪を育て・広げていくには「連携」が重要になるのではないのでしょうか。

今回のセミナーは、多摩川の市民活動の拠点で、今年開館10周年を迎えたニヶ領せせらぎ館において、「市民連携」の未来について話し合います。

● 日時

・・・平成21年12月5日(土) 10:30～16:10

● プログラム (敬称略)

◇ 10:30 受付開始

◇ 10:45 開会・開会あいさつ

◇ 11:00 基調講演

岸 由二 (慶応大学教授・鶴見川流域ネットワーク代表理事)

◇ 12:00 昼食《地産地消多摩川鍋:TBネット》

(防災炊き出し訓練)

◇ 13:00 セミナー第1部「市民と市民の連携」

《～流域の活動報告～リレートーク・ポスターセッション》

水辺の楽校、市民活動拠点について

◇ 14:00 休憩

◇ 14:15 セミナー第2部「市民と行政の連携」

《パネルディスカッション》

・ パネリスト(予定)

神谷 博 (野川流域連絡会)

中村 文明 (多摩川源流研究所)

竹本 久志 (狛江水辺の楽校)

本木 紀彰 (川崎市総合企画局:現幸区長)

元永 秀 (京浜河川事務所長)



◇ 16:10 閉会

- … また当日は1階にて「ポスターセッション」（流域市民団体の活動紹介）も開催します。
（開催時間：10:00～16:10）
-

● 問い合わせ先

- … 多摩川流域懇談会事務局 NPO法人多摩川エコミュージアム

TEL.FAX.044-922-1025  <http://www.seseragikan.com>  npo@seseragikan.com

■ 第33回 多摩川流域セミナー 開催報告

「育てよう多摩川でつながる市民の輪」～《いい川づくり》の実現に向けて～

主催：多摩川流域懇談会

2009年(平成21年)12月5日(土)、多摩川流域懇談会が主催による第33回多摩川流域セミナーを、多摩川の市民活動の拠点で、今年開館10周年を迎えたニヶ領せせらぎ館で開催しました。

『「育てよう多摩川でつながる市民の輪」～《いい川づくり》の実現に向けて～』と題した今回のセミナーでは、「市民連携」の未来について総勢101名の方々の参加により、リレートークおよびパネルディスカッションを通して話し合われました。

当日、せせらぎ館の1階では、流域市民団体の活動を紹介した「ポスターセッション」も開催し多くの方が見学に訪れていました。



1. 開会のあいさつ

始めにTBネットの中村文明さんから、「このセミナーは、本年度最後のセミナーであり、締めくくりにあわせて市民連携をテーマに開催します」と開会のあいさつがあり、その後、慶応大学教授でありTBネットに所属して、主に鶴見川流域ネットワークで活動されている岸由二先生に「流域思考・市民活動～そして流域の文明が開かれてゆく・・・」というテーマでお話いただきました。



2. 基調講演

講演では、岸先生が活動されている三浦半島の小網代の事例や、鶴見川流域で繰り広げられているTRネットの活動など、具体的な事例を交えて、流域とは何か、流域で市民活動をするとは、どういうことか、が話されました。講演の概要は次のとおりです。

- 流域は、雨の水が水系に集まる大地の領域であると同時に、まとまりの良い生態系を形成し、地球の大地の細胞のような地形単位でもある。

- また、流域は、行政住所とは対照的に、暮らしの足元の自然（地球）の住所であり、暮らしの足元を意識して暮らしなおすことで、環境危機をより意識することができる。
- 流域を暮らしの単位として考え直すことができる人が増えれば、環境問題も解決できるのではないか。

自らの活動を中心に話されたことは、説得力があり、会場の参加者もうなづきながら耳を傾けていたのが印象的でした。



3. 「市民と市民の連携」～リレートーク～ 流域の活動報告

第一部では、多摩川流域で活動する6つの市民団体の方に、活動報告をして頂きました。

(1) かわさき水辺の楽校・せせらぎ館

かわさき水辺の楽校での活動内容の紹介、せせらぎ館の施設紹介などお話しいただきました。



(2) 粕江水辺の楽校

粕江水辺の楽校の設立経緯、活動内容を紹介いただきました。地域の水辺の楽校で教えていることを、学校の先生たちが引き継いで、児童生徒に教えていってくれることが、水辺の環境教育を広める一番の手段となるので、学校の先生に、もっと活動に参加してほしい、と話されていました。



(3) 調布水辺の楽校

調布水辺の楽校の設立の経緯、活動の内容を紹介いただきました。初めは、小学校へ“水辺の楽校や、多摩川をフィールドとした学習”について売り込みに行き、次第に校長会や、地域のお父さん達の間で「水辺の楽校」を作ろうという機運が高まったそうです。そうした、機が熟した良い時期に調布の水辺の楽校を作ることができたというお話を伺いました。



(4) 多摩川ふれあい教室

活動については、当初、バーチャルで多摩川の生物などを紹介しようという計画だったが、実際に川で活動を行うスタイルになったそうです。

＜日々の活動の紹介＞

- ・淡水魚に関する博士号を取得した方にスタッフをお願いして、専門的な講師をお願いしています。
- ・自然の材料を用いたクラフトから多摩川の自然について学ぶきっかけを作っています。

・「多摩川博士になろう！」シリーズでは、多摩川に関する様々な分野について定期観察会を開いており、10回参加すると「多摩川博士認定証」がもらえるそうです。

この認定証は子供達にかなり人気なようです。最近では、大人の参加者も増えていることなどを紹介して頂きました。



(5) 地域パートナーシップ支援センター

活動内容や、他の地域との交流についてお話頂きました。活動としては、干潟の中のゴミ拾いや生き物の観察を行っているそうです。これらの地道な活動をPRすべきとだと考え、多摩川のオリジナル曲の作成を依頼してコンサートを開催した話や、大田区の中小企業の工場から出る廃プラスチックで制作した生き物の観察キットの紹介などして頂きました。



(6) 多摩川源流大学

源流大学は東京農業大学が文部科学省の補助事業「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に申請して採択された「多摩川源流域における地域再生と農環境教育」という取組のことです。農業の現場を知らない大学生に授業を行っても理解してもらえないと考えて、現場を体験して本物を知る場として源流大学が作られたそうです。この他、小中学生を対象とした活動が多いが、大学生も流域の活動の中に入れて、皆様に指導していただきたいというお話でした。



4. 「市民と行政の連携」～パネルディスカッション～

第一部は、各市民団体の活動報告でしたが、この第二部では、市民団体同士の連携や、行政との関わりに焦点を当ててパネルディスカッションが行われました。



<市民と行政の連携>

神谷氏(野川流域連絡会)から、今年のいい川いい川づくりワークショップで、グランプリを受賞した野川の取り組みについて紹介がありました。

竹本氏(狛江水辺の楽校)から、狛江での行政と市民の関係についてお話がありました。狛江では、自主的な活動だったため、行政に強く要請するようなことはなかったそうです。「水辺の楽校」の設立については、初めは「水辺の楽校」が一体どういうものなのか自治体の方々も想像できなかったため、主体となって取り組む自治体が出てこなかったというお話もありました。



この他に、流域連携への取り組みについて、以前に取り組んだこともあったが、移動にも経費がかかるため、交通費など実費だけでも資金がないと継続的な取り組みは難しいと感じている、とありました。

中村氏(源流研究所)からは、源流で活動しても新聞などに掲載される情報は、多摩川の流域ではなく、甲府盆地へ伝わる。どうにか下流の流域へ情報を伝えられないかと、「源流の四季」を発刊して、見てもらうために、直に手渡しで配ることにしたそうです。この他、源流森林管理には、森林作業道をつくること。また、切り出した木材を流域で使うことで、源流の環境＝多摩川流域の環境が守られると考えているとお話がありました。



本木氏(川崎市企画推進課:現川崎市幸区長)からは、せせらぎ館の立ち上げ時の話がありました。多摩川エコミュージアム構想を、活動の柱として、具体的には、水・みどり・歴史に関する取り組みの他に、人と人のネットワークづくりをはじめたそうです。ネットワークには、市民活動団体同士、地域の町内会、せせらぎ館を中心とするネットワークの3つがあると考えており、行政はそれらの人の輪を広げる接着剤の役割でよいと考えている。お互いに適度な距離を持ち、それぞれに独立した関係になればとのお話でした。



元永所長(京浜河川事務所長)からは、市民と行政の関係は、もたれ合いの関係はよくないので、それを考えると2,3年で行政の担当者が異動することは、それなりに良い面もあると思う。氾濫した時の川の様子を知っている方、美しく、生き物が沢山棲む川の姿を知っている方など、川での体験がある方々は、川の可能性を考えられるため、将来よくなる姿を思い描けるのではないかと考えているとの話がありました。この他には、活動する人々が楽しむ・喜ぶことが大切であり、よろこんで仕事ができる職員になればと考えている。行政は、かゆいところに手が届く存在でありたいとの話でした。



コーディネーターの安元氏から、市民団体の方にご協力いただいた「市民連携に関するアンケート」の紹介がありました。現在、約30%の回収率ですが、アンケート結果では、他の団体との交流がある団体が約8割、行政と関わりがある団体も約8割であり、回答頂いた団体ではかなりネットワークが築かれている。今後、回収率を高めて、実態を把握できればと考えていると紹介されました。このあと、実際に市民と市民の連携ではどのようなことを行っているのか、パネリストの方々にご紹介頂きました。
市民連携に関するアンケート【調査結果の概要・速報版】(巻末に掲載)

<市民と市民の連携>

狛江では、市民団体同士の交流は、ライフジャケットの貸し借りや、かわさき水辺の楽校に所属しているカヌーのプロの方に講師をしていただくなど行っていると竹本氏(狛江水辺の楽校)から話がありました。

神谷氏(野川流域連絡会)から、野川では、流域連絡会の組織ができたことで、野川で活動する団体同士が交流し易くなったと感じる。初めは、お互いの団体のことを知り、次にビオトープづくりなどの協働の作業やイベントに取り組むことで、ネットワークの関係が築かれていると思う。流域連絡会では、各地域に共通した課題に取り組み、それぞれの団体は地域でも活動を行っている。そうした関係のなかで、同じ方向を向いて一緒に歩いているとの話がありました。



“野川の奇蹟”は川に係わる人々がつくりあげたものと感じる。野川の例や自分自身の体験から、多摩川は市民の役割が非常に大きいと痛感している。流域内には、県境があるが、市民のネットワークには境界は存在しないので、流域のネットワークで源流を守っていきたくて考えている。下流域との人的、資金的なしっかりとした連携を築いていきたくて考えている。下流域の水辺の楽校から、多くの子供達が源流体験に訪れており、その子供達が大人になってまた、子供達を源流に連れて来てくれることを願って活

動していると中村氏(源流研究所)からお話がありました。

本木氏(川崎市企画推進課:現川崎市幸区長)から、源流と下流域の繋がり(川崎市)では、木づかい保健室という取り組みを行っており、テストケースで、保健室の床や壁に、源流のひのきを使った事例が報告されました。また、経済的にお互いに自立していないと連携はうまく行かないと考えているとのお話でした。

<情報サテライトについて>

元永所長(京浜河川事務所長)から、活動拠点には社会から厳しい批判があったと思うが、多摩川の場合は実際に、活動拠点に市民が集まりすごいことをやっていると思う。参加していない人、反対している人に、今日話したような取り組みを伝えることが足りなかったかも知れない。

「水辺の楽校」が増えれば、物をしまふ場所、手を洗う場所などの活動拠点が必要になるのは確かです。これからは、新しく作るだけでなく、今使われていない場所を使うなど、知恵を出し合う必要があると考えています。困ったときには、やはり人のネットワークが大切です。このように、実際の取り組みに必要な活動費を確保する必要があると感じています。行政の職員は、多摩川での流域連携の体験を元に、異動先で流域の連携や市民活動に係わる政策提言の資料作成に係わるチャンスに巡り会えると思っているとお話がありました。

中村氏(源流研究所)から、源流大学ができてからの村の変化について報告がありました。源流大学が小菅村にできてから、村の雰囲気が変わりました。地元講師として登録している村のおじいちゃんたちが70人いて、彼らは教えることで生き生きとしています。これが、交流の第一歩であると考えています。源流大学から下流の他の地域へ人材を派遣していければと思います。源流から河口まで繋がった団体は、多摩川(TBネット)だけです。

元永所長(京浜河川事務所長)から、今の山の現状ではだめだと、河口の人が気付くことが大切である、流域で繋がって生きていることを、みんなに知らせることを、政府として連携して行うことが大切だと思いと発言がありました。

5. 意見・質問・提案カード

参加者のみなさんには、お昼休みの時間を利用して、質問・意見・提案カードに記入をお願いしたなかで、浅川の源流域が荒れ果てて困っている現状について、浅川勉強会の山本由美子さんから悩みのお話がありました。パネリストの方々からは、このような会で課題を共有することから初めていければと思う。流域の課題として把握して、皆で知恵を出して行ければとご意見がありました。



6. 今年度のセミナー(第31回・第32回)の振り返り

また今年度に開催した第31回、第32回の流域セミナーについて振り返り、今年の参加者からの“質問・意見・提案カード”に対する回答を配布しました。



7. 閉会のことば

最後に、元永京浜河川事務所長から、「今日は、ありがとうございました。今後も流域の方々との強い連携の元で取り組んでいきたい」とあいさつがあり、第33回多摩川流域セミナーは幕を閉じました。



市民連携に関するアンケート ～調査結果の概要・速報版～

○調査結果のポイント

1. 市民団体の抱える課題

- ①「会員が高齢化しており、後を継ぐ若年齢層が育っていない。」(32 団体中 18 団体)
②「活動資金が不足している。」(32 団体中 12 団体)
③「自主的に参画する会員の不足」と「事業運営に自主的に参画する会員が不足している」。
(33 団体中 11 団体) (Q11)
- ①最も欲しい人材は「趣旨に賛同して意欲的に取り組む人材。(特に専門知識は問わない)
(32 団体中 28 団体)
②活動資金については、「やや不足」(3 団体)と「かなり不足」(6 団体)を合わせて 28%の団体が、活動資金が不足。

2. 《市民と市民の連携》

- 他の市民団体との交流がある団体は 78%(32 団体中 25 団体)。
交流内容 ・ 活動内容が似ている団体との交流
 - ・ 複数の団体から構成されている組織(協議会やTBネット等)を通じた交流
 - ・ イベントへの参加
 - ・ 情報交流のネットワークなどがある。(Q6)
- 他団体の情報を収集する際の手段
 - ①他団体から直接送付される文章、ダイレクトメール(32 団体 24 団体)
 - ②他団体のホームページ(32 団体中 18 団体)

3. 《市民と行政の連携》

- 行政(京浜河川事務所や自治体等)と関わりがある市民団体は81%(32 団体中 26 団体)。
内容は、「行政の事業等に意見や提案等を行っている」、「イベント等を協働で実施している」など。(Q8)
- 行政(京浜河川事務所や自治体等)に意見や要望を出す場や手段について、
「ある」が 88%(32 団体中 28 団体)、「ない」が 9%(32 団体中 3 団体)
主な手段 ①直接伝える(担当部署を訪ねる、日頃の話し合いの中で伝える等)
②文章で伝える(Eメール、ファックス)の順が多かった。(Q9-3)
- 行政からの情報が、届いている 88%(32 団体中 28 団体)、届いていない 6%(32 団体中)。
情報が届く手段として、①お知らせ等の文書②行政の担当者から直接口頭等。(Q9-1)

4. 多摩川のパートナーシップのあり方 (市民団体が行政に望むこと)

- 今後の活動にあたって、行政(京浜河川事務所、自治体等)に望むこと
 - ①河川の整備に関すること(ワンドや散策路、トイレなどの整備)
 - ②河川環境の保全に関すること
 - ③多摩川でのふれあいの場や議論の場などの機会の提供などである。(Q13)

5. その他－自由な意見－

- さまざま川の利用、特に若者の利用者が増えたことで自然環境の人為圧が懸念される。
利用マナー等を指導するレンジャー制度等を協同型で行ったらどうだろうか。
- 河川管理のあり方について、現況にあった抜本的な見直しを検討してほしい。
その際、地域住民や市民団体と十分議論する場を持ってほしい。
- 色々な団体が各地域で活動している。情報を共有化するためにも共同化が必要かもしれない。それぞれの団体の活動拠点を紹介してほしい。
- 東京都と話し合って多摩川の水量（流量）を増やして欲しい。
- 多くの市民に親しんでもらうためのプログラムを市民団体に委託して欲しい。
- 川の利用、河川環境管理、防災コミュニティづくりには地域住民の参加が不可欠。
さまざまな分野で協働型ワク組や事業を創設し、活動の継続性を担保していくべき。

○調査概要

1. 調査目的

河川管理者・流域自治体などの行政が、市民団体による《いい川》づくりの発展のため、「市民と行政の連携」実態を把握する。

2. 主な調査項目

- (1) 各市民団体の会員、活動内容や場所、会員についての活動状況
- (2) 市民の抱える課題（人材・活動資金の状況など）
- (3) 市民と市民の連携
- (4) 市民と行政の連携
- (5) 多摩川のパートナーシップのあり方（多摩川の<いい川>づくりの発展）

3. 調査対象

多摩川を舞台に活動する市民団体で、京浜河川事務所が連絡先を確認できた団体を対象。

4. 調査手法

郵送調査法：調査票を郵送して、期間内に郵送にて返信（回答）してもらう。

5. 調査期間

平成 21 年 11 月 4 日（水）～11 月 30 日（月）

6. 回収数（12/2 現在）

有効回収数：32 団体／105 団体発送

7. 今後の予定

本アンケートを「市民と行政の連携」としてまとめ、京浜河川事務所のホームページにて掲載を予定。